

「東住吉区 子どもの学習・体験機会の充実（学力向上）」事業業務委託
公募型プロポーザル参加申請書【法人】

令和 年 月 日

大阪市東住吉区長

（申請者）
事務所の所在地
団体等の名称
代表者職名
代表者氏名

（事業担当者氏名）
（TEL）

「東住吉区 子どもの学習・体験機会の充実（学力向上）」事業業務委託に係る公募型
プロポーザルへの参加について、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 添付書類

- ☐ （１）法人の登記簿謄本又は登記事項証明書
発行日から３か月以内のもの。写し可。
登記事項証明書は履歴事項全部証明書を提出すること。
- ☐ （２）定款の写し
- ☐ （３）貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又はこれに相当する書類
- ☐ （４）印鑑証明書
発行日から３か月以内のもの。写し不可。
- ☐ （５）税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
提出日前３か月以内に発行されたもの：写し可（税務署の様式その３）
非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。
- ☐ （６）直近１か年の市町村民税及び固定資産税の納税証明書
提出日前３か月以内に発行されたもの。写し可。
事業開始後１事業年度未満等の理由により納税証明書が提出できない場合、
又は非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。
- ☐ （７）使用印鑑届（様式４）
- ☐ （８）誓約書（様式５）

2 本市入札参加有資格者名簿への登録の有無

- ☐ 登録無
- ☐ 登録有（承認番号： ）

※ 申請年月日は、記入した日付を記入すること。

※ 本市入札参加有資格者名簿に登録されている参加者については、上記１（１）～（６）
を省略できるものとする。

「東住吉区 子どもの学習・体験機会の充実（学力向上）」事業業務委託
公募型プロポーザル参加申請書【任意団体等】

令和 年 月 日

大阪市東住吉区長

（申請者）
事務所の所在地
団体等の名称
代表者職名
代表者氏名

（事業担当者氏名 ）
（TEL ）

「東住吉区 子どもの学習・体験機会の充実（学力向上）」事業業務委託に係る公募型
プロポーザルへの参加について、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 添付書類

- ☐ （１）組織の規約や定款、寄付行為など
- ☐ （２）代表者資格証明書（様式３）
代表者を定めたときの議事録の謄本又は抄本（書類の枚数が多いとき）
又はこれに代わる書類を添付すること
- ☐ （３）貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又はこれに相当する書類
- ☐ （４）直近１か年の代表者の納税証明書（市町村民税及び固定資産税）
提出日前３か月以内に発行されたもの。写し可。
非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。
事業開始後１事業年度未満等の理由により納税証明書が提出できない場合は、
その旨を記載した理由書又は収益事業開始届出書の写し（所轄税務署の受付印
のあるもの）を提出すること。
- ☐ （５）直近の総会等の資料
- ☐ （６）使用印鑑届（様式４）
- ☐ （７）誓約書（様式５）

※ 申請年月日は、記入した日付を記入すること。

代表者資格証明書

住所

氏名

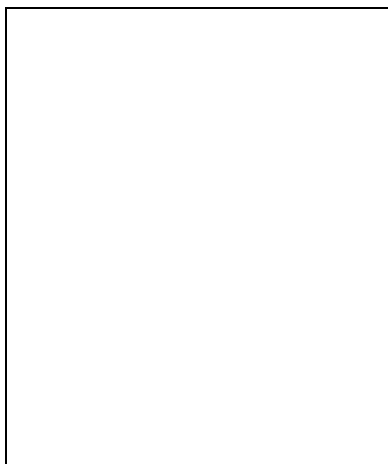
上記の者は、別紙議事録のとおり、当団体の代表者であることを証明する。

令和 年 月 日

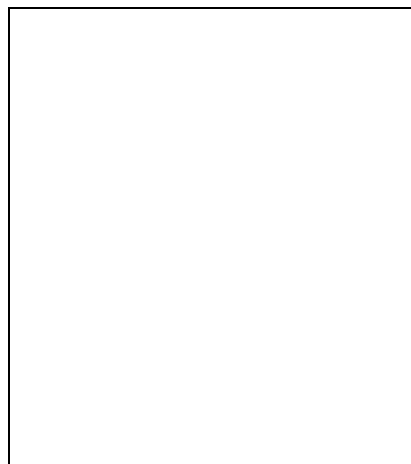
団体の所在地

団体の名称

使用印鑑届



実 印



使 用 印

※ 使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りです。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市東住吉区長

事務所の所在地

団体等の名称

代表者職名

代表者氏名

令和 年 月 日

大阪市東住吉区長

事務所の所在地：

団体等の名称：

代表者職名：

代表者氏名：

誓 約 書

以下の内容について相違ないことを誓約します。相違があった場合、参加資格を取り消されても異議申し立てません。

記

1. 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しません。
2. 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者（候補者を含む）又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
3. 大阪市競争入札参加停止措置要綱及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に掲げる措置要綱に該当する行為を行っていません。また、大阪市競争入札参加停止措置要綱及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表が行われることに同意します。
4. 消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税を完納しています。
5. その他、公共の福祉に反する活動を行っていません。